

2022年2月期第2四半期決算説明会質疑応答サマリー

質疑応答

Q1: 緊急事態宣言の長期化によって、なぜ売上高が減少したのか具体的に教えてほしい。

A1: 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるジュエリー事業では、前年の上期は全店休業を余儀なくされたが、期間全体では80%程度通常営業することができた。この上期は、期間の大部分で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が出されるなか、通常営業できた店舗は延べ日数で約43%となり、前年同期よりも大きく影響を受けた。

Q2: 下期の具体的な取り組みにクリスマス商戦、新規コレクション増強の2点があるが、具体的には、クリスマス商戦に向けて新商品を増やしていくとの理解でよいのか。

A2: 当社が一番の強みはギフトであるが、今の女性の価値観に合った、自家需要としても好まれる商品を大幅に増やしてクリスマス商戦に臨む。定番商品の強みだけでなく、新規コレクションの投入で売上を伸ばしていく。

Q3: ジュエリー事業とアパレル事業の、上期・下期の売上高と営業利益の考え方について聞きたい。ジュエリー事業は、上期に比べて下期は利益率が大幅に改善する見込みである。一方で、販売促進への投資もしっかりと行っていく計画となっており、費用が増加するなかでの利益改善について説明して欲しい。アパレル事業についても、上期に対して下期の利益率が改善する背景を教えてほしい。

A3: ジュエリー事業は各施策を講ずることで、販売管理費を投下しても、売上は十分に増加する見通し。当期の第3四半期は、コロナ禍が落ち着いたあとも、消費者マインドの改善には時間がかかると見ていることや、前期の第3四半期が好調で推移しておりハードルが高いことを踏まえ、保守的に見ている。

一方、第4四半期は、十分に売上高を伸ばすことが可能であると考えている。前期の第4四半期が、新型コロナウイルス感染症の再拡大により厳しい状態で推移したことを踏まえると、当期の第4四半期の売上高は、既存店80%を前提にしても前年同期を大幅に上回ると考えている。

アパレル事業のなかにはアパレルメーカーとリテールの2つの事業がある。上期比較での下期の営業利益改善は、アパレルメーカーにて進めていく予定。アパレルリテールは、上期の新規出店店舗が下期はフル稼働となるため、利益の安定化を図ることができる予定。引き続き好調を持続させる。

Q4: 今の時期は基盤づくりで、成長の種をまいているということだが、この時期でも株主に関しては、増配を継続させていくことで報いるのが基本的なスタンスか。

A4: 安定的かつ継続的な配当を基本として、将来の100円配当に向かっていく方針を維持することに変わりはない。当社の還元方針を更に明確にするために、今回、株主還元の指標をDOE(株主資本配当率)とした。

2022年2月期第2Q決算説明会

2021年10月8日 16:00~17:00

Q5: 下期はブライダルジュエリーなどもっと回復するのではという印象を持っており、保守的なイメージがあるが、如何か。

A5: ブライダルジュエリーは、前期はかなり経費を絞ったが、今期は上期から広告予算を拡張して出稿している。その結果、当社ブライダルホームページの訪問者、ユニークユーザー数は、前年同期に比べ1.4倍以上に伸びている。下期は更に販促投資を強化し、お客様の来店促進につなげていく。

Q6: 成長戦略として見据えているものが、コロナ禍の状況で変化していれば教えてほしい。

A6: 当社グループの成長戦略の柱はジュエリー事業であることに変わりはない。ただ、2本目の柱としては、デイリーファッション「パレット」を関西ドミナント戦略で拡大していきたい。

ジュエリー事業では顧客志向、マーケティング志向をより一層強めていく。顧客ニーズの捕捉に対し、情緒的価値を高めるマーケティング戦略を取る。これらの施策により、コロナ禍、そしてアフターコロナにおける、消費者の価値観の変化への対応につなげていきたい。

Q7: 「パレット」の好調の要因と、具体的にどのようなカテゴリーで好調に推移しているのかを教えてください。

A7: 好調の要因は、関西での認知度が非常に上がっていることに尽きる。認知度が上がっている要因は、出店と広告の効果である。

Q8: 「パレット」は、ECにはどのように取り組んでいるのか。

A8: 「パレット」ECの売上高は実際には現在、約1,000万円のレベルである。目標は1億円である。今後、どのようなECが「パレット」にとって適切か模索していく。

Q9: 下期の経営環境についての見通しを聞きたい。

A9: 下期の経営環境の見通しは、新型コロナウイルス感染症がある程度落ち着き、消費が回復することを前提としている。消費がどのような順番戻るのか、それぞれの業態、業種の中で予測していく。懸念は、緊急事態宣言が再度発出されることだが、今後はそこまで至らないと予想している。

以上